

貸借対照表

平成22年3月31日現在

(単位:千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資産の部		負債の部	
流動資産		流動負債	
現金及び預金	7,471	買掛金	252,105
預け金	158,241	未払金	96,271
受取手形	5,327	未払費用	87,829
売掛金	349,174	未払法人税等	472
仕掛金	15,143	未払消費税等	12,636
繰延税金資産	28,203	流動負債合計	449,316
その他流動資産	18,382		
流動資産合計	581,943		
固定資産			
有形固定資産			
建物及び付属設備(純額)	625		
工具、器具及び備品(純額)	2,929		
建設仮勘定	2,178		
有形固定資産合計	5,733		
無形固定資産		負債合計	449,316
ソフトウェア	12,933	純資産の部	
無形固定資産合計	12,933	株主資本	
		資本金	10,000
投資その他の資産		利益剰余金	
繰延税金資産	336	利益準備金	630
投資その他の資産合計	336	繰越利益剰余金	141,000
固定資産合計	19,003	利益剰余金合計	141,630
		株主資本合計	151,630
		純資産合計	151,630
資産合計	600,947	負債及び純資産合計	600,947

当期純利益 44,684千円

注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

[重要な会計方針に係る事項に関する注記]

1. 会社計算規則（平成18年2月7日法務省令第13号、最終改正 平成21年12月11日法務省令第46号）に基づいて、計算書類を作成しております。

2. 資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産

仕掛品……………個別法による原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定額法で計算しております。

耐用年数についてはビジネスごとに実態に応じた回収期間を反映し、次の通り見積もっております。

建物付属設備 12年

工具、器具及び備品 2年～10年

無形固定資産

ソフトウェア

・自社利用のソフトウェア……………利用可能期間(5年以内)に基づく定額法

・市場販売目的……………見込有効期間(3年)に基づく定額法

4. その他計算書類の作成のための基本となる重要事項

(1) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(2) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。